

書評：大野太幹・梅村卓・泉谷陽子編
『満洲の戦後一継承・再生・新生の地域史』

大沢 武彦

はじめに

本書は、2006年に立ち上げられた「戦後『満洲』史研究会」に集う、「満洲」（以下、括弧省略）を専門とする研究者達が刊行した論文集である。本書は単なる論文集ではなく、多くの研究課題がまだまだ残る戦後満洲、中国東北地域を対象とした画期的なものであり、論文だけでなくコラムや書評も収録した多様なものとなっている。本書評では、まず本書の概要と個別の論点を記した上で、論文全体にかかる意義と新たに浮かび上がった課題を指摘することとしたい。

1. 概要と個別の論点

本書の「はじめに」においては、満洲とは、すでに忘れつつある遠い過去の歴史を示すものではなく、現在に至っても私たちが考え続けなければならない多くの課題を象徴するキーワードなのである、とする。戦後の日本人の意識や研究には、日本人としての目線や「植民地からのまなざし」が色濃く反映することになったのである、と。そして、「植民地者からのまなざし」や日本人中心の視点ではなく、満洲を満洲国に限定されない中国の一地域として捉えるならば、満洲国で断絶的に捉えるのではなく、日本敗戦後の中国東北地域までを連続的に捉え、地域史あるいは中国史として研究する必要があるだろうと、重要な問題提起を行う。そのために編まれたのが、本書と言うことになる。

「Ⅰ 満洲に生きた人々の戦後」では、人々が満洲の崩壊に直面し、歴史に翻弄されながら如何に生きたのかに焦点が当てられている。

飯塚靖「ハルビンにおける残留日本人と民族幹事―石川正義の逮捕・投獄と死」は、『中共事情』などの新たに発掘された調査資料を用いて、留用者に対する中共側の対応のシビアな一面と、留用者の過酷な生活の実態を明らかにしている。従来、留用者については、中共の公式見解に則り日中友好の観点から肯定的に描かれることが多かったが、本稿では中共指揮下で日本人工作を担った外来幹部と現地派幹部との軋轢、ハルビン日本社会の一面が明らかになっている。従来の研究ではほとんど指摘されていない論点であろう。

併せて、ハルビンの日本社会については、資料からの引用であるが、「隣組」の機構がよくできていた、という、大変に興味深い指摘がなされている（本書、25頁、以下同様）。戦後、満洲の「連続」と「断絶」を考える点からすれば、これは、満洲国期に整備されつつあった「隣組」組織的なものが続いていたと考えるべきなのか、それとも中共が新しく作った組織が機能したのであろうか、という疑問が生じる。こ

れについては後述したい。

張聖東『『満洲国』陸軍軍官学校中国人出身者の戦後』では、満洲国軍の将校を養成するために設立された「陸軍軍官学校」で学んだ中国人学生たちが、どのような動機で学び、そして戦後を生き抜いてきたかを主に回想資料を通して明らかにしていく。彼らは満洲国の士官学校の卒業生であったという経歴から、軍人として出世する者もいたが、中華人民共和国で展開された政治運動でも弾圧されることにもなったとする。ほとんどの軍官学校の学生は、ソ連の妨害等もあり、戦後の内戦期に、組織的に国民政府に接收改編されることなく「主体」性をもってそれぞれの道を行くことになったという指摘は興味深い。例えば、戦後に国民政府に接收改編された軍官学校生が黄埔軍官学校への編入を希望するなどの事実はこれまで余り指摘されなかった点であろう。それはあまり明示的ではないが、単に学業を続けたかったというよりも、国共の内戦を避けようとしていたようにも見える。ただ、多くの軍官学校の学生が当初、国民政府に接收改編されながらも、次第に失望し見切りをつけるようになっていたという指摘（41 頁）については、内戦の段階ごとに時期区分してももう少し丁寧に論じて欲しかったように思う。そうすることで、内戦のどの部分に彼らが軍事的に貢献したのかということが、さらに立体的に浮かび上がってくるのではないかと感じた。さらなる解明が必要となる研究であろう。

この二つの論文と併せて、本章には、遠藤正敬『『国民』なき国家』、佐藤量「戦後日本のなかの引揚者」、南龍瑞「戦後中国東北地域の再編と各勢力の協和会対策」という三つのコラムがさらに掲載されている。

「Ⅱ 戦後の経済と国際関係」では、主として経済の面より満洲国から戦後満洲への移行の実態を明らかにしている。大野太幹「長春華商の命運—満洲国期から国共内戦期にかけての糧棧の活動」は、糧棧と呼ばれる中国人特産商人を具体的に取り上げ、彼らの果たした役割について戦前から戦後を通して明らかにしている。張公権関係文書等を用いて、ソ連軍政下や国民政府期の商業の実態が具体的に解明されている点が大変に興味深い。1946 年 5 月以降に四平街の戦いで、国民政府が戦闘には勝利しながらも糧食の供給が逼迫の一途を辿ったという論点について、中共が農村を押さえていたとする点も興味深いが、後述する角崎信也・隋藝論文との対比でさらに深められるべき論点でもあろう。

平田康治「ソ連による戦後満洲工業設備撤去—ロシア文書館資料による再検討」は、満洲でのソ連による工業設備と破壊について、ロシア文書館の新資料を利用することで従来の説を補完するとともに、新たな面を提示している。すなわち、ソ連による設備の撤去の目的が破壊ではなく、満洲の工業設備の利用にあったのは間違いないと結論づける点である。戦後の満洲においても、ロシア・ソ連の存在は非常に大きいものの、その資料は十分に把握され利用されているとは言えず、ソ連側の資料を使用することで新たな論点を出し得た貴重な成果であると評価することができるだろう。

大野太幹・周鉄倫「撫順炭鉱の労務管理制度—『満洲国』の経済遺産のその後」は、満洲最大の炭鉱であった撫順炭鉱の労務管理制度について、日露戦争から戦後までの

変遷をたどったものである。なかなか実証は難しいとは思いますが、戦後の撫順炭鉱で、石炭の生産量が急激に減ったのは、ソ連の施設の撤去のためと認識すべきであろうか、それとも国民政府の労働政策に問題があったためであろうか。これは平田論文とも関連する論点であろう。そして関連して、中共政権下でもその生産量が、やや回復したのは労働政策のためなのかが気になった。

この三つの論文と併せて、本章には、松村史紀「スターリンの密約（1950年）－戦後満洲をめぐる国際関係再考」のコラムが収められている。

「Ⅲ 地域と文化」では、従来あまり触れられてこなかった文化的な側面から、戦後満洲を考察した論考が集められている。南龍瑞・郭鴻「満映から『東映』へー政治優先時代のプロパガンダ映画」では、満洲映画協会が中共に接収され、共産党の宣伝映画を制作していく過程が詳細に記されており、大変に興味深い論考となっている。

ただ、当局が標榜した「民族協和」の理念と現実との「ギャップ」があまりにも大きく、民衆は満洲国時代の映画が受け入れられなかったとする点には説得力があるものの、中共が制作した映画でもそういった「ギャップ」はなかったのであろうかという素朴な疑問もあった。だとすればそれをもたらしたのは、後述する土地改革に代表される社会変革が作用したからであろうか。ここには、映画とその観衆を分析するだけではすまない。大きな課題がまだ残っているようにも感じた。

梅村卓『『東北画報』から見た戦後東北地域』は、日本の研究としては中共の出版したビジュアル紙『東北画報』を用いたほぼ初めての研究であり、誌面に掲載された画像資料から戦後の満洲・東北地域のあり様を描写している。満洲国期と比べ、戦後の満洲・東北地域の画像資料は非常に少なく当時の雰囲気を知ることができる画像資料は貴重であると言える。本章だけでなく、同書全体もまたビジュアル資料が多く、面白く読んだが、本章はさらにそこから何が読み取れるのか、その裏側も追求した大変に興味深いものとなっている。

崔学松「戦後満洲における中国朝鮮族の外来言語文化と国民統合」は、朝鮮族を分析対象とし、彼らが少数民族として中国に統合されていく過程において、日本語や中国語からの借用語をどのように認識し、対応したかについて明らかにしたものである。言うまでもなく国民国家の形成や民族問題を論じる上で、「言語」の問題は重要である。本論文は、朝鮮族を「漢文派」と「朝文派」の二つのサブグループに分けて、そのせめぎ合いを論じている点が、従来には無い興味深い点である。付言すれば、前者が比較的初期に中国革命に参加し、漢族社会での活動に伴って漢語教育を受けたサブグループであり、後者が大量移住期以降に中国東北へ渡ってきた農民・小規模な自営業などとして住み着いたもので、基本的に漢語は話せず、朝鮮の文化にこだわるというサブグループである。その検討射程は、中華人民共和国成立後の文化政策の大きな画期とも言える、百花斉放・百花争鳴運動まで取り扱っている点は非常に貴重な実証成果であると言える。

この3つの論文と併せる形で、梅村卓「戦後満洲のラジオと映画」、鄭成「大連－中国における植民地統治の記憶」の2つのコラムが本章には収められている。

「Ⅳ 地域社会と大衆動員」には、中共の東北支配や、大衆動員を可能にした論理・メカニズムに関する論考が収められており、個人的に評者が最も関心を持って読んだ章であった。

角崎信也「土地改革と農業集団化―北満の文脈、1946～1951年」は、中共の支配の正当性の源泉とする土地改革の実態や、東北で農業集団化がいち早く進められた背景について考察している。北満の自然的農業条件の分析を行った上で、土地改革の影響を考察している点は従来の論考にはない視点であり、説得的である。

ただ、土地改革が、農業経営の合理性からのみ言えば明らかに矛盾した政策であり貧困を克服するどころか、むしろそれを全体化した、とするのは説得力があるだけに、かえってそれによって別の疑問も生じた。それについては後述したい。

隋藝「国共内戦期、東北における中国共産党と基層民衆―都市の『反奸清算』運動を中心に」は、都市における「反奸清算」運動を例とし、主として基層民衆がどのようにして中共に対応したのかを論じている。そして、中共の大衆運動は、上から下への動員という性格が強く、その関係も良好ではなく、基層民衆は中共にやむを得ず従っていたという大変に興味深い指摘を行っている。

泉谷陽子「『反細菌戦』と愛国衛生運動―ハルビン・黒龍江省を中心に」は、朝鮮戦争時期に展開された大衆運動である「愛国衛生運動」について、明らかにしている。その発端は、朝鮮戦争に参戦した米軍が朝鮮および中国東北各都市に細菌をつけた虫類（毒虫と呼ばれた）を散布していると中国側が認識したことにより始まった。当時の新聞等マスメディアでセンセーショナルに報道され、ハルビン・瀋陽等東北の都市で大規模な「愛国衛生運動」が行われた。本論文では、従来の研究でほとんど明らかになっていない、その運動の背後にあった指導者の指示や内実をも明らかにしており、貴重な成果となっている。本論文の最後にも記されているが、この運動において「満洲国」期に進められた医療施設の建設・整備や育成された医療人員の継承はどうであったのかは大変気になる論点である。

この3つの論文と併せる形で本章では、朴敬玉「書評 李海訓著『中国東北における稲作農業の展開過程』（御茶の水書房）」が収められている。

なお、本書では論文だけでなく、コラムや書評といったスタイルの異なる文章が収められているのも、大きな特徴と言えるだろう。このことで様々な方面から戦後の満洲・東北地域を論ずることが可能になったと言える。

2. 本書の意義と論点

(1) その意義

本書の特徴では、戦後の満洲の側面を多面的に解き明かし、また、従来の研究では十分でなかった国民政府期についての叙述や、中国・アメリカ・ロシアといった国家間の政局に翻弄されながらも、激動の中を生きる民衆に着目した叙述がなされている点にある。また、戦後満洲を対象とする研究者が集い、多くの新たな実証成果が出された意義も多い。戦後、満洲、東北地域について、これほどの多様な成果を収めた書

は、日本はもとより海外でも管見の限り見当たらない。

個人的には、例えば平田康治論文のように、ロシア語資料の新たな発掘や、飯塚靖・泉谷陽子論文でも使用された『中共事情』をもとにした箇所などは、従来の戦後満洲の研究を新たなステージに進ませるものになったと考えている。この点は、本書の評価すべき新たな意義であろう。

(2) 新たな課題

かつて、戦後、満洲、東北地域の歴史は、次のように描かれていた。すなわち、満洲国期からの植民地支配に人民大衆は抵抗していたものの、それが中共による「正しい」指導を得て、土地改革に代表される大衆運動によって大衆は自発的に中共を支持し、国民政府を倒し、「新中国」を建国したというストーリーである。言い換えるならば、戦後の満洲、東北地域は、中国革命のクライマックスの一つとして位置づけられたと言える。

このような見方を代表するものとしては、中国では朱建華『東北解放戦争史』（黒龍江人民出版社、1987年）が挙げられるであろうし、日本では、西村成雄『中国近代東北地域史研究』（法律文化社、1984年）が挙げられるだろう。そして、アメリカでは、Steven I. Levine, *Anvil of Victory: The Communist Revolution in Manchuria 1945-1948* (Columbia University Press, New York, 1987)、まさにタイトルがそれを象徴しているとも言えよう。いずれも当時としては、公開された最新の資料を使用し、戦後、満洲、東北地域を研究するものにとっては古典的な地位をすでに占めている。

これを中国の公式見解に影響されたものであると位置づけるのは容易である。しかし、現在の日本の最新の研究を集めた本書であっても、この見解を果たして「完全」に乗り越えたということができるのであろうか。

例えば、南龍瑞論文では、中共の斬新な理念と誠実な対応を高く評価している。中共が満映を接収し改造したことは、戦後の東北の再建において最も成功した事例であろうとしている。そして、農村地域における『民主東北』の上映は、中共の土地改革と連動して、共産党の政策の賢明さをアピールし、民衆の共産革命への賛同と協力を求めたともある（135頁）。

また、大野太幹論文では、1946年5月の軍事的勝利の結果、軍事的には国民政府側が優勢となるとしながらも、長春における糧食の供給状況は逼迫の一途を辿った。その原因としては、国民政府の支配が都市部とその周辺に限定されていたのに対し、農村部を中共が押さえていたことを挙げている（79頁）。さらに日本人社会の組織という点でも、資料からの引用であるが、「隣組の機構が非常に良くできていた」、と飯塚靖論文にもある（25頁）。

言い換えるならば、中共の農村・都市改革が「成功」し、その支配を「確立」したという図が見えるのではないかと思われる。しかし、角崎信也論文では、土地改革には、農業経営上の合理性の観点からのみ言えば明らかに矛盾した政策であり、貧困を克服するどころかむしろ全体化したという。そして、土地改革の主たる目的は、政治、

とりわけ戦争動員にあったとする（200 頁）。

だとすれば、農業経営上の「矛盾」には、どのような政治上のメリットがあったのであろうか。言い換えるならば、経済的なメリットがない物を分配された農民がなぜ中共を積極的にであれ消極的にであれ、動員されたのであろうか。また、これは都市の大衆運動を検討した隋藝論文でも同じような疑問がわく。党と民衆の関係は良好ではなく、その動員は上から下への動員という性格が強かったし、協力もしなかったという。

この実証には説得力がありつつも、しかし、いかに強制力とは言え、三つの先行研究が論証したように、実態としては多くの大衆や農民が参加したのも事実である。そして、中共が勝ち、国民政府が敗れている事実をどのように考えればいいのであろうか。やや屁理屈めいた言い方になるかもしれないが、軍事的な強制力は国民政府の側にもあったのである。その「違い」は全くないのであろうか。

ここに挙げた疑問は、単なる論文集の著者の意見の相違だけの問題であらうか。それとも問題はもっと大きく、戦後、満洲、東北地域の「革命」という大きな「像」があり、それぞれが違う場所を照射している可能性があるのではないかと評者は考えた。編者・著者の意見をうかがいたい点でもある。

おわりに

以上のように課題を示したが、それは決して本書の欠陥ではなく、本書の新たな成果によって、さらに検討すべき箇所が明らかになったと言っても良い。本書は、これから戦後の満洲について、知りたいと考える人が最初に手に取るべき成果の一つになっていることは間違いない。

（おおさわ たけひこ：国立公文書館）